

管理会計論

【科目別講評】

今回は、問題総数は16問、計算8問および理論8問であり、構成は第I回と同様であったが、取り組みやすい問題がやや増加した。何とか7割弱を確保したい。

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	5点	A	理論（正誤） 原価計算総論
問題 2	7点	B	計算 費目別計算，直接原価計算
問題 3	5点	A	理論（正誤） 部門別計算，個別原価計算
問題 4	7点	A	計算 個別原価計算
問題 5	5点	A	理論（正誤） 個別原価計算，総合原価計算
問題 6	8点	B	計算 総合原価計算（正常仕損費の処理，累加法）
問題 7	8点	A	計算 標準原価計算（修正パーシャル・プラン，仕損・減損の発生(第2法)）
問題 8	5点	A	理論（正誤） 標準原価計算
問題 9	5点	C	理論（正誤） 管理会計総論
問題10	5点	—	理論（正誤） 財務情報分析
問題11	7点	A	計算 CVP分析（複数種類の製品がある場合のCVP分析）
問題12	8点	B	計算 ABC/A BM
問題13	5点	A	理論（正誤） 予算管理
問題14	7点	A	計算 業務的意思決定
問題15	8点	B	計算 設備投資意思決定
問題16	5点	B	理論（正誤） 分権組織とグループ経営

※管理会計論「問題10」につきましては、正解が存在しない出題となっていました。

採点につきましては、受験者にとって不利な扱いとならないよう配慮し、

管理会計論「問題10」につきましては、すべての受験者の解答を正解として扱うことといたします。

（公認会計士・監査審査会 公表資料より）

問題 1

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算総論

【解 説】

ア. 正

（基準前文）

イ. 誤

「原価計算基準」は、個々の企業の原価計算手続を画一に規定するものではない。

（基準前文）

ウ. 正

（基準6(2)5, 6(2)8）

エ. 誤

原価計算は、予算期間において期待されうる条件に基づく予定原価又は標準原価を計算し、予算とくに、費用予算の編成に資料を提供するとともに、予算と対照比較しうるように原価の実績を計算し、もって予算統制に資料を提供する。（基準6(3)12）

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 2

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 費目別計算, 直接原価計算

【解説】

1. 当月製品完成高の計算(ア)

(1) 当月変動製造原価

直接材料費^{*1)} 59,220,000円 + 直接労務費^{*2)} 20,400,000円
+ 変動製造間接費^{*3)} 11,220,000円 = 90,840,000円

*1) 月初原料7,200,000円 + 当月仕入高58,200,000円 - 月末原料6,180,000円

*2) 月末未払高2,100,000円 + 当月支払高20,500,000円 - 月初未払高2,200,000円

*3) 直接労務費20,400,000円 × 予定配賦率55%

(2) 当月製品完成高

月初仕掛品8,585,000円 + 当月変動製造原価90,840,000円 - 月末仕掛品8,000,000円
= **91,425,000円(ア)**

2. 当月製造間接費配賦差異, 貢献利益, 営業利益の計算(イ, ウ, エ)

売上高	123,287,000円
変動売上原価	^{*1)} 93,635,000円
変動販売費	4,655,000円
製造間接費配賦差異	^{*2)} 277,000円(イ)
貢献利益	24,720,000円(ウ)
固定費	
固定製造原価	^{*4)} 10,309,000円
固定販管費	6,881,000円
営業利益	7,530,000円(エ)

*1) 月初製品8,875,000円 + 当月製品完成高91,425,000円 - 月末製品6,665,000円

*2) 実際発生額11,497,000円 (= 間接工賃金^{*3)} 10,360,000円 + 電力料1,137,000円)
- 予定配賦額11,220,000円

*3) 月末未払高960,000円 + 当月支払高10,500,000円 - 月初未払高1,100,000円

*4) 工場事務員給料^{*5)} 6,650,000円 + 保険その他3,659,000円

*5) 月末未払高780,000円 + 当月支払高6,720,000円 - 月初未払高850,000円

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

3. 正誤判断

ア. 誤

当月製品完成高は、91,425,000円である。

イ. 正

当月の製造間接費配賦差異は、277,000円である。

ウ. 誤

当月の貢献利益は、24,720,000円である。

エ. 正

当月の営業利益は、7,530,000円である。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 3

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 部門別計算，個別原価計算

【解 説】

ア. 誤

補助部門費を関係部門に配賦するに当たり，正確な配賦を通じて経営管理に役立てる観点からは，単一基準配賦法よりも複数基準配賦法を用いる方が有効である。

イ. 正

(基準12(1), 32)

ウ. 正

(基準36)

エ. 誤

階梯式配賦法は，補助部門の順位づけを行い，先順位から後順位への用役提供の事実だけを配賦計算上考慮して補助部門費を配賦する方法である。（基準18(2)）

以上より，正しい記述はイ，ウであり，正解は4となる。

問題 4

正解

6

難易度

A

【出題内容】

計算 個別原価計算

【解説】

1. 製造間接費実際発生額

間接材料費178,400円＋直接工の間接作業賃金*₁) 1,800円＋直接工の手待賃金*₂) 10,800円
＋間接労務費131,600円＋その他製造間接費119,000円＝441,600円

*₁) 総平均賃率1,800円×間接作業時間 1 時間

*₂) 総平均賃率1,800円×管理可能な原因に基づく手待時間 6 時間

2. 指図書別原価計算表 (単位：円)

	No.10	No.11	No.12	合計
前月繰越	97,000	—	—	97,000
直接材料費	* ₁) 425,880	638,820	395,460	1,460,160
直接労務費	* ₂) 360,000	270,000	234,000	864,000
製造間接費	* ₃) 184,000	138,000	119,600	441,600
合計	1,066,880	1,046,820	749,060	2,862,760

*₁) 総平均単価10,140円×払出量42kg

*₂) 総平均賃率1,800円×直接作業時間200時間

*₃) 製造間接費配賦率*₄) 920円×直接作業時間200時間

*₄) 製造間接費実際発生額441,600円÷直接作業時間合計480時間

3. 正誤判断

ア. 誤

製造間接費配賦率を30円/時間削減することができれば、No.11の完成品原価は1,042,320円
(=No.11原価1,046,820円－削減額30円/時間×直接作業時間150時間)になる。

イ. 誤

製造指図書No.11の直接費は、908,820円(=直接材料費638,820円＋直接労務費270,000円)
である。

ウ. 正

製造指図書No.12の月末仕掛品原価は、749,060円である。

エ. 正

製造指図書No.10とNo.11の完成品製造原価の合計額は、2,113,700円(=No.10原価1,066,880
円＋No.11原価1,046,820円)である。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 5

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算，総合原価計算

【解説】

ア. 正

(基準20, 24, 31)

イ. 誤

技術的に達成可能な最大操業度と最高能率の理想的水準における標準原価は理想標準原価であるが、「原価計算基準」では採用が認められていない。そのため、汎用品の原価計算には、厳格な原価管理を行うのであれば現実的標準原価を標準原価として設定する。（基準4(1)2)

ウ. 正

(基準28)

エ. 誤

汎用品が連産品であるのか，等級製品であるのかについて明確な指示がないが，次のとおり，いずれの解釈によっても誤りとなる。

・汎用品を連産品と捉える場合

「原価計算基準」では，連産品の一種又は数種の価額を副産物に準じて計算し，これを一期間の総合原価から控除した額をもって，他の連産品の価額とすることができる，と規定している。そのため，汎用品の原価計算において，最も売上高が小さいC製品は副産物に準じて計算し，これ（副産物に準じて計算された金額）を総合原価から控除した額をA製品およびB製品の総合原価とする。（基準29）

・汎用品を等級製品と捉える場合

上述の基準29の適用外であるため，汎用品の原価計算において，最も売上高が小さいC製品は副産物に準じて計算し，これ（副産物に準じて計算された金額）を総合原価から控除した額をA製品およびB製品の総合原価とすることはできない。

以上より，正しい記述はア，ウであり，正解は2となる。

問題 6 正解 1 難易度 B

【出題内容】

計算 総合原価計算（正常仕損費の処理，累加法）

【解説】

本問は「資料」を整理するなかで，下記①～⑦の手順で正答に辿り着くことができる。なお，第二工程の正常仕損費は「月末仕掛品0.3<正常仕損品0.5」より完成品のみ負担となるため，簡便な度外視法によって解説する。

1. 第二工程当月投入前工程費（第一工程完成品原価）および振替量（第一工程完成品）の推定

前工程費

月初	200,000kg 526,000千円	→	月初完成	200,000kg 526,000千円
当月	∴ <u>1,050,000kg</u> ③ : <u>3,213,000千円</u> (@3.06千円)	←	投入完成	850,000kg ① : 2,754,000千円 ② : @3.06千円
			正損	50,000kg
			月末	150,000kg

- ① : 当月完成品前工程費3,280,000千円－月初仕掛品前工程費526,000千円
- ② : 当月投入完成品前工程費2,754,000千円÷(当月投入完成品850,000kg+正常仕損品50,000kg)
- ③ : 当月投入前工程費@3.06千円×当月投入量1,050,000kg

2. 第一工程月初仕掛品原価の計算

原料費

月初	*1) 200,000kg ?千円	→	月初完成	200,000kg ?千円
当月	1,000,000kg	→	投入完成	850,000kg ⑤ : 850,000千円 (@ 1千円)
		→	月末	150,000kg 150,000千円 (@ 1千円)

加工費

月初	*2) 70,000kg ?千円	→	月初完成	70,000kg ?千円
当月	∴ 1,100,000kg	→	加工完成	980,000kg ⑦ : 1,960,000千円 (@ 2千円)
		→	月末	120,000kg 240,000千円 (@ 2千円)

- *1) 完成品1,050,000kg+月末仕掛品150,000kg－当月原料投入量1,000,000kg
- *2) 月初仕掛品200,000kg×加工費進捗度0.35
- ⑤ : 当月投入原料費@ 1千円×当月投入完成品850,000kg
- ⑦ : 当月投入加工費@ 2千円×当月加工完成品980,000kg

∴ 第一工程月初仕掛品原価 : 完成品原価3,213,000千円－(⑤+⑦) = **403,000千円**

問題 7 正解 3 難易度 A

【出題内容】

計算 標準原価計算（修正パーシャル・プラン，仕損・減損の発生（第2法））

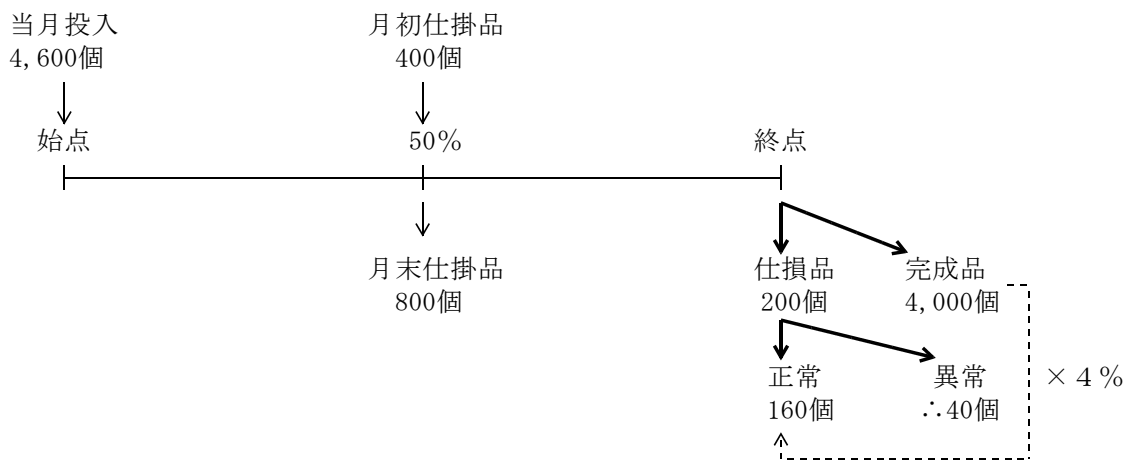
【解 説】

問題文「直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している」より，直接労務費と製造間接費については実際発生額を記入する点に注意して欲しかった。

1. 製品P 1個当たりの標準原価カード

直接材料費	@1,000円 × 4 kg	……	4,000円
直接労務費	@ 800円 × 5 h	……	4,000円
製造間接費	@1,200円 × 5 h	……	6,000円
1個あたり正味標準製造原価			14,000円
正常仕損費	14,000円 × 4%	……	560円
1個あたり総標準製造原価			<u>14,560円</u>

2. 正常仕損量および異常仕損量の把握



3. 生産データの把握

仕掛品			
月初	400個 (200個)	完成	4,000個
当月	4,600個 (4,400個)	正損	160個 (160個)
		異損	40個 (40個)
		月末	800個 (400個)

4. 仕掛品勘定

仕掛品		(単位：円)
前月繰越 (ア： 3,600,000)	製品 (ウ： 58,240,000)	
直接材料費 (イ： 18,600,000)	異常仕損費 (エ： 560,000)	
直接労務費 18,860,000	直接材料消費数量差異 (オ： 200,000)	
製造間接費 27,000,000	直接労務費差異 (カ： 1,260,000)	
直接材料消費数量差異 (オ： —)	製造間接費差異 600,000	
直接労務費差異 (カ： —)	次月繰越 7,200,000	
製造間接費差異 —		
68,060,000	68,060,000	

前月繰越：直接材料費@4,000円×月初仕掛品量400個
 +(直接労務費@4,000円+製造間接費@6,000円)×月初仕掛品加工量200個

直接材料費：標準単価@1,000円×材料実際消費量18,600kg

直接労務費：実際直接労務費18,860,000円

製造間接費：実際製造間接費27,000,000円

直接材料消費数量差異：標準単価@1,000円

×(材料標準消費量*1) 18,400kg－材料実際消費量18,600kg)

*1) 標準消費量@4kg×当月投入量4,600個

なお、不利差異であるため仕掛品勘定の貸方に記入する。

直接労務費差異：標準直接労務費*2) 17,600,000円－実際直接労務費18,860,000円

*2) 直接労務費@4,000円×当月加工量4,400個

なお、不利差異であるため仕掛品勘定の貸方に記入する。

製造間接費差異：標準製造間接費*3) 26,400,000円－実際製造間接費27,000,000円

*3) 製造間接費@6,000円×当月加工量4,400個

なお、不利差異であるため仕掛品勘定の貸方に記入する。

製品：総標準製造原価@14,560円×完成品量4,000個

異常仕損費：正味標準製造原価@14,000円×異常仕損量40個

次月繰越：直接材料費@4,000円×月末仕掛品数量800個

+(直接労務費@4,000円+製造間接費@6,000円)×月末仕掛品加工量400個

問題 8

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解説】

ア. 正

(基準2, 44)

イ. 誤

価格差異は、直接材料の標準消費価格と実際消費価格の差に、実際消費数量を乗じて計算される。(基準46(2)1)

ウ. 誤

公式法変動予算に基づく、三分法による製造間接費差異分析で、操業度差異を標準作業時間と基準操業度となる作業時間（以下、基準作業時間）の差に固定費率を乗じて計算する場合、能率差異は変動費部分だけで構成される。また、操業度差異を実際作業時間と基準作業時間の差に固定費率を乗じて計算する場合、能率差異は変動費部分と固定費部分の両方を含む。

エ. 正

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 9

正解

5

難易度

C

【出題内容】

理論（正誤） 管理会計総論

【解 説】

ア. 誤

管理会計は、意思決定会計と業績管理会計に体系的に区分されてきた。

イ. 正

ウ. 誤

企業戦略とは、企業が全体としてどのような事業を営むか、あるいはどのような事業から撤退するかといった企業全体にかかわる戦略である。なお、問題文は事業戦略について説明している。

エ. 正

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題11

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 CVP分析(複数種類の製品がある場合のCVP分析)

【解説】

1. 各製品の単位当たり貢献利益

製品A: 販売価格3,500円 - @変動製造原価1,400円 - @変動販売費100円 = 2,000円

製品B: 販売価格4,000円 - @変動製造原価1,350円 - @変動販売費150円 = 2,500円

2. 損益分岐点売上高及び安全余裕率が20%となる場合の全体の売上高

(1) 加重平均貢献利益率

$$\frac{A \text{ 貢献利益@2,000円}}{A \text{ 販売価格3,500円}} \times \frac{A \ 5}{A \ 5 + B \ 4} + \frac{B \text{ 貢献利益@2,500円}}{B \text{ 販売価格4,000円}} \times \frac{B \ 4}{A \ 5 + B \ 4} = 0.595\dots$$

(2) 損益分岐点売上高

固定費73,500,000円 (=加工37,900,000円 + 販売21,130,000円 + 一般14,470,000円)

加重平均貢献利益率0.595\dots

=123,480,000円

(3) 安全余裕率が20%となる場合の全体の売上高(S)

$$\frac{\text{売上高} S - \text{損益分岐点売上高} 123,480,000 \text{円}}{\text{売上高} S} = \text{安全余裕率} 20\%$$

$$\therefore S = 154,350,000 \text{円}$$

3. 安全余裕率が20%となる場合の製品Aの販売量(ア)

$$A \text{ 売上高} \left[\text{全体の売上高} 154,350,000 \text{円} \times \frac{A \ 5}{A \ 5 + B \ 4} \right] \div \text{販売価格} 3,500 \text{円} = \mathbf{24,500 \text{個}}$$

4. 会社全体の営業利益(イ)

全体の売上高154,350,000円 × 加重平均貢献利益率0.595\dots - 固定費73,500,000円

= **18,375,000円**

問題12 正解 4 難易度 B

【出題内容】

計算 ABC/ABM

【解説】

1. 検査回数を用いたABC

(1) 製品Bの検査回数

製品Bの検査回数をXとすると、問題文の「検査活動によって発生する製品単位当たりの活動原価は、各製品とも同額となった」より、次式が成り立つ。

$$\frac{\text{検査活動原価}}{960,000\text{円}} \times \frac{60\text{回}}{60\text{回} + X\text{回}} \div A3,000\text{個} = \frac{\text{検査活動原価}}{960,000\text{円}} \times \frac{X\text{回}}{60\text{回} + X\text{回}} \div B1,000\text{個}$$

上式を解くと、X=20(回)となる。

(2) 各製品の直接作業時間の比

従来の原価計算では、直接作業時間を基準に製造間接費を配賦しているため、各製品に配賦された製造間接費の比は、直接作業時間の比と等しい。

$$\begin{aligned} \text{製品A} &: @ \text{製造間接費}3,500\text{円} \times \text{生産量}3,000\text{個} = 10,500,000\text{円} \\ \text{製品B} &: @ \text{製造間接費}5,250\text{円} \times \text{生産量}1,000\text{個} = 5,250,000\text{円} \end{aligned} \quad \left. \begin{array}{l} \leftarrow \\ \leftarrow \end{array} \right\} A : B = 2 : 1$$

(3) 検査回数を用いたABC

	活動原価	製品A	製品B
購買活動	1,360,000円	*1) 680,000円	680,000円
段取活動	1,250,000円	*2) 1,000,000円	250,000円
機械作業活動	8,960,000円	*3) 5,120,000円	3,840,000円
メンテナンス活動	2,380,000円	*4) 1,904,000円	476,000円
検査活動	960,000円	*5) 720,000円	240,000円
その他の活動	*6) 840,000円	*7) 560,000円	280,000円
製造間接費合計	15,750,000円	9,984,000円	5,766,000円
単位当たり製造間接費	—	*8) 3,328円	5,766円

*1) 購買活動原価1,360,000円 ÷ 発注回数(A4回 + B4回) × A4回

*2) 段取活動原価1,250,000円 ÷ 段取回数(A8回 + B2回) × A8回

*3) 機械作業活動原価8,960,000円 ÷ 機械運転時間(A4,000h + B3,000h) × A4,000h

*4) メンテナンス活動原価2,380,000円 ÷ メンテナンス時間(A20h + B5h) × A20h

*5) 検査活動原価960,000円 ÷ 検査回数(A60回 + B20回) × A60回

*6) 従来の原価計算による製造間接費合計(A10,500,000円 + B5,250,000円)

— 購買・段取・機械作業・メンテナンス・検査の活動原価合計14,910,000円

*7) その他の活動原価840,000円 ÷ 直接作業時間の比(A2 + B1) × A2

*8) 製造間接費合計9,984,000円 ÷ 生産量3,000個

(4) 製品単位原価の変化

製品A：従来の原価計算3,500円－ABC3,328円＝**172円**（ア）

製品B：従来の原価計算5,250円－ABC5,766円＝－516円

2. 検査時間を用いたABC

(1) 検査時間

製品B：検査回数20回×@検査時間60分＝20時間

(2) 製品Bの検査活動原価

検査活動原価960,000円÷検査時間合計50時間×B20時間＝384,000円

(3) 製品B単位当たり製造間接費の変化

検査活動原価の計算以外に変化はないので、単位当たり活動原価の変化を計算すればよい。

(検査時間を用いたABC384,000円－検査回数を用いたABC240,000円)÷1,000個
＝**144円**（イ）

3. 文章の穴埋め

当初において、当工場は検査活動の内容が同様に各製品に共通していると仮定し、検査回数を活動ドライバーとしてABCを実施した。その結果、検査活動によって発生する製品単位当たりの活動原価は、各製品とも同額となった。また、製品単位当たりの製造間接費は、従来の原価計算と比べて、製品Aで（ア：172）円低くなり、製品Bで（*：516）円高くなった。

一方、当初の仮定に対して、検査活動の内容が各製品で異なるためABCの計算結果にも反映させるべきだという意見が現場から出された。そこで、当工場は、各製品の検査活動の実態をより詳細に調査した。その結果、合計50時間の検査時間が生じていたこと、および1回当たりの検査時間が製品Aで（*：*）30分、製品Bで60分であることが判明した。これを踏まえて、検査時間を新たな活動ドライバーとして設定し、ABCの再計算を実施したところ、製品単位当たりの製造間接費は、当初のABCと比べて、製品Bで（イ：144）円高くなった。

*）（検査時間合計50時間－製品B20時間）×60分/時間÷製品A検査回数60回

問題13

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解 説】

ア. 正

イ. 誤

一定の計画期間ごとにローリング方式で更新し、更新時に経過期間を加えて編成する予算を継続予算（または、ローリング予算）という。

ウ. 正

エ. 誤

割当型予算はトップダウン方式で設定されるのが通例である。

以上より、正しい記述はア，ウであり，正解は2となる。

問題14

正解

4

難易度

A

【出題内容】

計算 業務的意思決定

【解説】

1. 製品Yの単位当たり貢献利益

$$\begin{aligned} & \text{販売価格}8,000\text{円} - (\text{直接材料費}1,800\text{円} + \text{直接労務費}1,250\text{円} \\ & \quad + \text{変動製造間接費}350\text{円} + \text{販売手数料}200\text{円}) = 4,400\text{円} \end{aligned}$$

2. 製品Yを製造販売することによる機会原価

「製品Yが4台売れると製品Xの販売数量が1台減少すると予想」されることから、製品Y1台当たりの機会原価を以下のように計算する。

$$\text{製品X貢献利益}4,200\text{円} \div 4\text{台} = 1,050\text{円/台}$$

3. 会社全体の利益が11,725百万円増加できる製品Yの販売数量

製品Yの販売数量をYとする。

$$\begin{aligned} & (\text{単位当たり貢献利益}4,400\text{円} - \text{単位当たり機会原価}1,050\text{円}) \times Y - \text{固定費用}1,005\text{百万円} \\ & \quad = 11,725\text{百万円} \end{aligned}$$

$$\therefore Y = 3,800\text{千台}$$

問題15

正解

1

難易度

B

【出題内容】

計算 設備投資意思決定

【解説】

1. 税引後経済的効果 (R)

(1) X案

(単位：千円)	20X1年度	20X2年度	20X3年度	20X4年度
税引前営業利益	110,000	100,000	80,000	70,000
税引後営業利益	*1) 77,000	70,000	56,000	49,000
減価償却費	*2) 50,000	50,000	50,000	50,000
税引後R	*3) 127,000	120,000	106,000	99,000

*1) 税引前営業利益110,000千円×(1-実効税率30%)

*2) 初期投資額(C)200,000千円÷耐用年数4年

*3) 税引後営業利益77,000千円+減価償却費50,000千円

(2) Y案

(単位：千円)	20X1年度	20X2年度	20X3年度	20X4年度
税引前営業利益	110,000	110,000	70,000	70,000
税引後営業利益	77,000	77,000	49,000	49,000
減価償却費	50,000	50,000	50,000	50,000
税引後R	127,000	127,000	99,000	99,000

2. 単純回収期間

両案20X2年度中に回収期間到来となるが、20X1年度の税引後Rが両案同額であるため、20X2年度の税引後Rが大きいY案が短い方となる。

20X1年度：税引後R127,000千円、累積127,000千円<C200,000千円

20X2年度：税引後R127,000千円、累積254,000千円>C200,000千円

$$\therefore 1 \text{年} + \frac{C 200,000 \text{千円} - 20X1 \text{年度までの税引後R 累積} 127,000 \text{千円}}{20X2 \text{年度の税引後R } 127,000 \text{千円}}$$

$$= 1.574 \dots \rightarrow 1.57 \text{年 (ア)}$$

3. 正味現在価値

(1) X案

(金額単位：千円)	20X1年度	20X2年度	20X3年度	20X4年度
税引後R	127,000	120,000	106,000	99,000
現価係数	0.943	0.890	0.840	0.792
現在価値	119,761	106,800	89,040	78,408
正味現在価値	194,009(=現在価値合計394,009-C200,000)			

(2) Y案

(金額単位：千円)	20X1年度	20X2年度	20X3年度	20X4年度
税引後R	127,000	127,000	99,000	99,000
現価係数	0.943	0.890	0.840	0.792
現在価値	119,761	113,030	83,160	78,408
正味現在価値	194,359(=現在価値合計394,359-C200,000)			

(3) 差額

Y案194,359千円 - X案194,009千円 = **350千円** (イ)

4. 文章の穴埋め

まず、当社は、貨幣の時間価値を考慮しないで、累積キャッシュ・フローを用いて、補間法により各投資案の回収期間を計算した。回収期間が短い方の投資案は(* : Y)案であり、回収期間は(ア : **1.57**)年となった。

次に、当社は、貨幣の時間価値を考慮し、各投資案の正味現在価値を計算した。その結果、正味現在価値が大きい方の投資案は(* : Y)案であり、その金額は(* : 194,359)千円であった。また、正味現在価値が小さい方の投資案は(* : X)案であり、正味現在価値が大きい方の投資案との差額は(イ : **350**)千円であった。

問題16

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 分権組織とグループ経営

【解 説】

ア. 正

イ. 誤

プロフィット・センターは分権的なサブユニット，コスト・センターは集権的なサブユニットという関係は常に成立するわけではない。

ウ. 誤

残余利益の一種である経済的付加価値を算出するためには，損益計算書に記載される営業利益を出発点として経済的実態に合うようにいくつかの修正を加えて正味税引後営業利益を求め，その金額から，投下資本に加重平均資本コスト率を乗じた金額を控除する。

エ. 正

以上より，正しい記述はア，エであり，正解は3となる。